

# 長時間労働削減の取組み

株式会社井木組 やしま 八嶋 みさお 美佐緒

## 1. はじめに

長時間労働が大きな社会問題となり、各社が改善策を構築し始めました。建設業は竣工近くなると日曜出勤や深夜残業が常態化しており、改善を行うには官・民一体となつての取組みが不可欠になります。しかし、待っているだけでは改善を行えるはずはなく、当社では「時間外労働削減」と「年休取得促進」を図ることを目的に、平成27年2月に『社員が仕事と生活の両立を図ることにより、社員全員が働きやすい環境を構築し、各人がその能力を十分に発揮できるようにする。具体的には、業務の計画的処理と効率化の意識改革を図ることで、年次有給休暇の取得を促進するとともに、多様な働き方の実現に向けて所定外労働の削減にも取り組む』こととし、厚生労働省の「働き方・休み方改善ポータルサイト」に鳥取県内企業として初めて、「我が社の取組み」の登録を行いました（写真-1）。

取組み目標は、①長時間労働の削減、②年次有給休暇の取得促進の2本を大きな柱として取り組むこととしました。

まず、①長時間労働の削減は毎週水曜日をノー残業デーに設定し、平成27年3月から取組みを開始しました。毎週水曜日に残業をしている人の



写真-1 本社屋

データを取ったところ、1年目が全体で12.4%でしたが、2年目は11.2%に減っており、他曜日と比較をしても水曜日の残業は明らかに減少しており、年々効果は現れています。今年度はさらに徹底させるように、社内でも重要課題と捉え、水曜日は「残業ゼロ」となるように管理を行うようにしていきます（写真-2）。



写真-2 ノー残業デー啓発ポスター

次に、②年次有給休暇の取得促進については、現場終了後にまとまった休暇を取る「リフレッシュ休暇」や、各自1日以上を設定して届け出る「アニバーサリー休暇」制度の取組みをはじめました。アニバーサリー休暇は1年目は108名の届出に対し取得者は37名（取得率34%）、2年目の昨年度は55名（取得率51%）まで上昇しました。その成果もあり、全体の有給休暇取得率が3年連続上昇しており、平成28年度は54.4%でした。

有給休暇未取得者が5年前までは10名近くいましたが、昨年度は3名に減ってきています。

## 2. 社員への啓発

当社では10年前から、育児・介護休業が取りやすい職場風土改革に取り組んだ結果、平成23年と平成27年の2回、「くるみん」を受賞しました。さらに、平成26年度には均等・両立推進企業鳥取労働局長優良賞を受賞し、男性も女性も共に平等で、なおかつ女性が活躍できる働きやすい職場としても認定されています。

会社の最高会議である業務推進会議で管理職の意識改革を図ることはもちろん、アニバーサリー休暇取得予定一覧表を掲示し、申請した日の確認が行えるようにしたり、ノー残業デーのポスターの掲示、不定期発行の「仕事と家庭の両立支援便り」の発行などで、社員の意識啓発を行っています（写真-3, 4）。

## 3. 現場での長時間労働の削減

建設業は長時間労働の削減は難しい業種だといわれています。現に、当社でも長時間労働の削減には大変苦勞しています。

現場での取組みを一部ですが紹介します。

写真-3 アニバーサリー休暇取得予定一覧表



写真-4 仕事と家庭の両立支援便り

### ○取組み紹介

#### (1) ICT 機械を活用した「i-Construction」の推進

当社では、建設業の生産性向上を図るための取組みとして、国土交通省砂防堰堤現場においてICT技術を活用した施工を行っています。

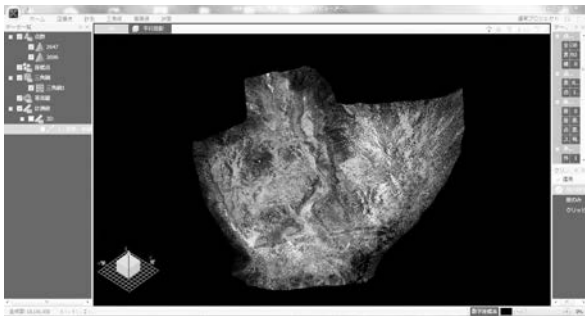
#### ○ 対象作業

- ① 3D レーザースキャナ (LS) による起工測量・出来形計測と、3次元データ作成及び3Dモデルの作成

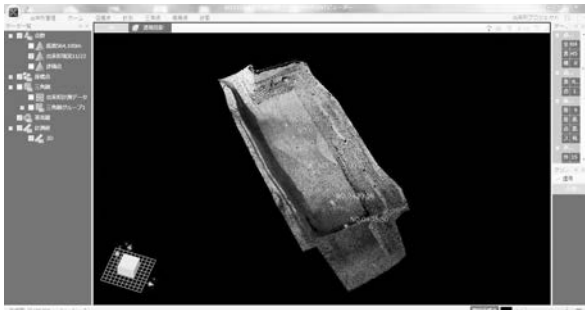
地上型3D LSにより計測した点群データを用いて3Dモデルを作成。従来の工法（トータルステーション）より計測日数・人員が大幅に削減できました（写真-5）。また、急傾斜の



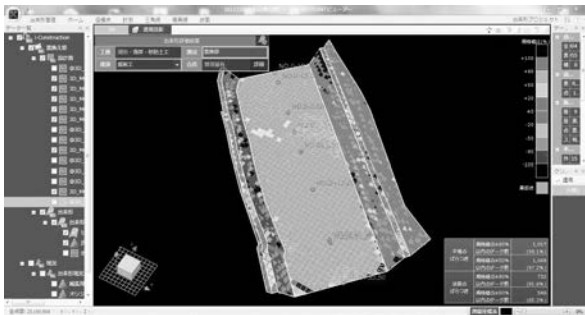
写真－5 LSを用いた出来形計測状況



写真－6 起工測量3次元データ



写真－7 置換工完了時の出来形計測データ



写真－8 出来形ヒートマップ図

法面など危険な個所に作業員が立ち入ることなく計測が行え、安全面でも効果があります（写真－6～8）。

② マシンコントロール（MC）システムを搭載した建設機械による作業土工及び置換工の施工

GNSSアンテナと基準局から得た刃先の位置情報と、3次元設計データをもとにバックホウを自動制御するシステム。バケットの刃先が設計面に達すると機械が自動で停止するので、オペレーターの技量に左右されず作業が行えます。また、従来と比べ丁張、検測などの作業が不要なため、現場担当者の負担を軽減できました（写真－9、10）。



写真－9 MCを用いた掘削作業状況



写真－10 モニター画面



- ③ 置換工における GPS による盛土の敷均し・締め管理システムによる転圧  
 転圧管理システムを搭載した振動ローラにて、試験施工に基づいた必要回数転圧し管理します。オペレーターが重機に設置されたパソコンのモニターで転圧回数や施工箇所をリアルタ



写真-11 GNSS 転圧管理システム



写真-12 施工状況

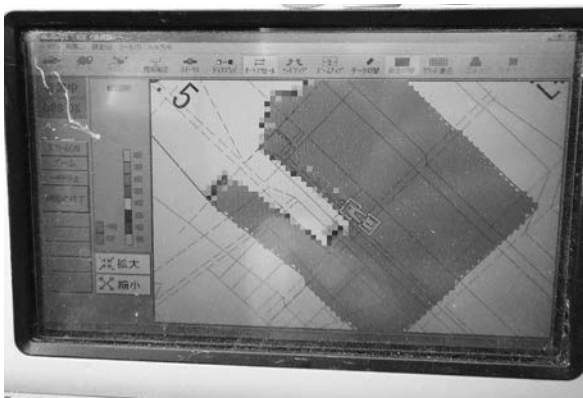


写真-13 モニター画面

イムで把握でき、転圧回数や作業指示に係る人員を削減できました。また、施工データが電子化されるため出来形帳票作成に係る時間も短縮でき、残業時間削減にもつながりました（写真-11～13）。

## (2) 「電子小黑板」の採用

国土交通省から、直轄工事で電子化された工事黑板（電子小黑板）の活用開始が発表されました（2017年2月1日から活用開始）。

当社の一部の現場においても、施工管理業務における効率化のため、工事写真の撮影をスマートフォンで試行的に採用しています。撮影したデータは、共有のデータバンクに保管し、そこから写真管理ソフトに取り込めば自動振り分けが可能となります（写真-14, 15）。



写真-14 電子小黑板を活用した工事写真

工事名	大山砂防二の沢砂防堰堤第2工事
工種	鋼製堰堤工
測点	
<b>粒径処理状況</b>	
株式会社 井木組	

写真-15 電子小黑板のアップ

(3) 工事成績評定評議委員会設立による現場環境作り

公共工事では、「工事成績評定」として工事ごとに採点されます。成績が少しでも向上・改善できるよう、国土交通省工事においては「工事成績評定評議委員会」を設立し、会社側と工事担当者が月1回程度検討会を開催しています。先行管理しながら「P・D・C・A」を回し、委員会で対策案を検討協議し、工事運営の支援をしていくことで工事担当者の負担軽減と安定した工事運営ができる環境づくりを推進しています。



写真-16 現場の女性用トイレの囲い

(4) 「快適トイレ」の設置

現場環境改善ということで、最近では多くの工事で試行されています。男女ともに快適に使用できる仮設トイレを「快適トイレ」と名付け、洋式便座であること、現場に男女がいる場合には男女別の明確な表示をすること、入口の目隠しの設置等様々な基準をクリアしたものを設置しています(写真-16)。

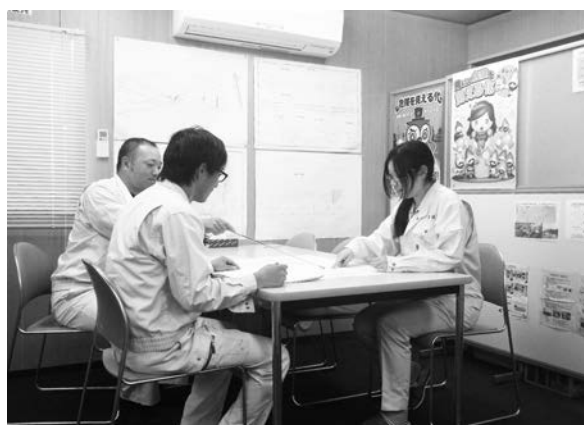


写真-17 現場支援 技術者との打合せ

(5) 週休2日制の試行導入

国土交通省直轄工事では、週休2日が確保できるようにモデル的に実施されてきています。当社でも、いくつかの工事で試行、実施しています。

若者や入職者等に就業継続してもらうため、休日の確保や労働環境を改善していかなくてはなりません。工事では、試行実施の中で週休2日制を導入するにあたっての問題点、課題等を抽出・整理することを目的にアンケート調査等も行われており、発注者からの長時間労働抑制のための本格的な取組みも待たれるところです。

さらに、次年度は現場支援業務の人員を補強して現場支援を充実させ、技術者の負担を軽減する計画を立てています(写真-17, 18)。



写真-18 現場支援 写真管理

#### 4. 会社全体での取組みへ

当初は総務部を中心とした動きで、小さな渦でしたが、昨今の長時間労働の社会的な問題により、会社全体での大きな渦の中の取組みに変わってきました。当社は、早い段階から職場の風土改革や長時間労働削減の取組みを行っており、小さな渦で仕組みを作っていたからこそ、大きな渦へと変わっていく素早い対応ができたのではないかと思います。

さらに、今年度は「働き方改革チーム」を発足させ、働き方改革会議で「残業ゼロ」へ向けての研究をはじめています（写真－19）。



写真－19 働き方改革会議

この会議の中で、取り入れが決定したことがいくつかあります。

- ① IT化による人員削減対策として、自動追尾システムを持つ測量機器の導入予定
- ② 残業時間の把握・管理の徹底

今までも、メールや電話等で上司への報告を行っていましたが、時間が不明確な場合や、後日の申し出になることがあり、また残業報告のみになっており、削減にまでは至っていませんでした。今後は、イントラネット等を利用して承認を得るシステムに改善を行い、徹底した勤務時間の管理を行う予定です。

長時間労働の削減には、人材の増員も不可欠ですが、全業種、日本全国人手不足の中で人材を確保することは容易ではありません。

建設業は災害が起きると真っ先に復旧に当たる役割を担っています。昨年の鳥取県中部地震や今年1・2月の大雪災害の時にも、関係者は休日返上や夜を徹しての作業を行っており、人員不足や作業員の高齢化が進んでいる今の建設業では、将来の日本を支えて行くことができないのではないかと危惧しているところです。

建設業は日本の経済に無くてはならない存在であるということはいまでもありませんが、現在建設業に従事している人やこれから建設業で働いてみようと思っている若者にとって、夢のある職業にならなくてはなりません。

これからの建設業には、ワークライフバランスのとれた環境整備が求められています。昔からこうだからという固定概念は捨て、知恵を絞って建設業の生産性を上げていくことが大きな課題です。

当社は、「働く環境」を整えて、これからも継続的に人材を確保できる建設業を目指す、鳥取県のリーディングカンパニーになりたいと考えています。